

7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		28年度末 残高見込	29年度 積立	29年度 取崩	29年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	6,118,393	18,588	1,443,882	4,693,099
	減債基金	1,373,156	5,911		1,379,067
	市有施設整備基金	610,686	153		610,839
	社会福祉振興基金(取崩型)	772,608	3,347		775,955
	人材育成基金	102,359		524	101,835
	文化振興整備基金	54,469	21		54,490
	ふるさと・水と土保全基金	41,366	11		41,377
	教育振興基金	100,000	100	100	100,000
	教育振興特別基金	8,391	3	540	7,854
	地域振興基金	512,517	256		512,773
積立基金合計		9,693,945	28,390	1,445,046	8,277,289
その他の基金	奨学基金	109,456	7		109,463
	農業集落排水処理施設基金	0			0
	国民健康保険事業財政調整基金	0			0
	簡易水道施設工事等基金	0			0
	介護給付費準備基金	158,266	47	153,121	5,192
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	0			0
	九州新幹線濁水等被害対策基金	1,441,907	22,185	334,358	1,129,734
その他の基金合計		1,709,629	22,239	487,479	1,244,389
合 計		11,403,574	50,629	1,932,525	9,521,678

8. 地方債の動向

(単位: 千円)

会計名	28年度末 残高見込額	29年度 借入予定額	29年度 償還予定額	29年度末 残高見込額
普通会計	32,929,769	5,954,600	3,208,838	35,675,531
浄化槽	72,321	6,900	1,486	77,735
特別会計	72,321	6,900	1,486	77,735
水道	3,512,902		235,168	3,277,734
下水道	8,122,414	603,100	502,498	8,223,016
農業集落	2,732,226	112,500	198,810	2,645,916
企業会計	14,367,542	715,600	936,476	14,146,666
合 計	47,369,632	6,677,100	4,146,800	49,899,932

9.都市計画税・入湯税の用途について

1 都市計画税の用途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		平成28年度予算	平成29年度予算
都市計画事業費等	街 路	0	0
	公 園	41,000	31,000
	下 水 道	1,258,520	794,790
	そ の 他	31,136	21,564
	小 計	1,330,656	847,354
	土地区画整理事業費	0	0
地 方 債 償 還 費	790,900	770,066	
合 計		2,121,556	1,617,420
財 源 内 訳	地 方 債	633,800	537,200
	国 ・ 県 支 出 金	448,400	143,500
	そ の 他	94,073	37,723
	都市計画税収入額	154,300	158,300
	一 般 財 源	790,983	740,697
合 計		2,121,556	1,617,420

2 入湯税の用途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成28年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	47,532	7,000			40,532	866
観 光 施 設 の 整 備	27,194		1,437		25,757	496
消 防 施 設 等 の 整 備	71,859			33,300	38,559	1,309
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	578,000	301,400		262,700	13,900	10,530
合 計	724,585	308,400	1,437	296,000	118,748	13,201

区 分	平成29年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	71,417	12,500			58,917	6,771
観 光 施 設 の 整 備	17,248		1,437		15,811	1,816
消 防 施 設 等 の 整 備	72,258			42,600	29,658	3,408
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	180,000	94,500		81,100	4,400	506
合 計	340,923	107,000	1,437	123,700	108,786	12,501

10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

(歳入) ・市町村交付金(社会保障財源化分) 461,588千円

▽平成29年度地方消費税交付金 1,121,000千円

⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金(H29年度地方消費税交付金の7/17)

1,121,000千円 × 7/17 = 461,588千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,317,803千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		うち引上げ分の地方消費税
社会福祉事業	452,001	283,396	1,255			167,350	21,602
障害者福祉事業	1,974,808	907,775	514,567		13,999	538,467	69,469
高齢者福祉事業	174,427		5,137		10,120	159,170	20,541
児童福祉事業	3,626,937	1,505,495	632,040		315,825	1,173,577	151,355
ひとり親福祉事業	373,104	127,398	9,764			235,942	30,419
生活保護扶助事業	1,115,188	826,787	5,600		10,000	272,801	35,173
地域医療体制整備事業	464,181					464,181	59,868
疾病予防対策事業	263,088	281			45	262,762	33,880
母子衛生事業	68,932	8,107	3,519		1,624	55,682	7,201
国民健康保険事業	482,862	82,500	267,750			132,612	17,079
介護保険事業	47,649					47,649	6,139
後期高齢者医療事業	274,626		205,969			68,657	8,862
合計	9,317,803	3,741,739	1,645,601		351,613	3,578,850	461,588

12. 平成27年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成27年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線

濁水等被害対策事業特別会計）

水道事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

簡易水道事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

公立玉名中央病院企業団

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成27年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	81,675	1.固定負債	31,029
有形固定資産	81,675	地方債	27,286
売却可能資産	0	長期未払金	0
		退職手当引当金	3,743
2.投資等	5,555	2.流動負債	3,278
投資及び出資金	148	翌年度償還予定地方債	3,050
貸付金	75	賞与引当金	228
基金等（財調・減債除く）	4,894		
長期延滞債権	551	負債合計	34,307
回収不能見込額	△ 113		
		純資産の部	
3.流動資産	9,150	純資産合計	62,073
現金預金	9,085		
（うち現金）	1,203		
未収金	65		
資産合計	96,380	負債及び純資産合計	96,380

普通会計行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

経常行政コスト	25,288
1. 人にかかるコスト	3,856
人件費	3,781
退職手当引当金繰入等	△ 153
賞与引当金繰入等	228
2. 物にかかるコスト	5,706
物件費	2,738
維持補修費	213
減価償却費	2,755
3. 移転支的コスト	15,424
社会保障給付	6,482
補助金等	2,806
他会計等への支出等	5,138
他団体への公共資産整備補助金等	998
4. その他のコスト	302
支払利息	309
その他	△ 7
経常収益	700
使用料・手数料	396
分担金・負担金・寄附金	304
純経常行政コスト	24,588
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

普通会計純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

期首純資産残高	61,085
純経常行政コスト	△ 24,588
一般財源	19,138
地方税	6,587
地方交付税	10,564
その他行政コスト充当財源	1,987
補助金等受入	6,562
臨時損益等	△ 124
その他	0
期末純資産残高	62,073

普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	4,553
支出合計	22,036
収入合計	26,589
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△ 735
支出合計	4,347
収入合計	3,612
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△ 3,958
支出合計	4,165
収入合計	207
当年度歳計現金増減額	△ 140
期首歳計現金残高	1,343
期末歳計現金残高	1,203

平成27年度財務諸表

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	122,782	1.固定負債	62,833
有形固定資産	122,222	公共団体計	42,298
無形固定資産	560	関係団体計	1,338
売却可能資産	0	長期未払金	5
		引当金	5,640
		その他	13,552
2.投資等	9,511	2.流動負債	5,740
投資及び出資金	244	翌年度償還予定地方債	4,220
貸付金	70	未払金	951
基金等（財調・減債除く）	8,076	賞与引当金	466
長期延滞債権	1,308	その他	103
回収不能見込額	△ 187	負債合計	68,573
3.流動資産	16,269	純資産の部	
資金	14,982	純資産合計	79,991
未収金	1,314		
その他	64		
回収不能見込額	△ 91		
4.繰延勘定	2		
資産合計	148,564	負債及び純資産合計	148,564

連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

経常行政コスト	54,281
1. 人にかかるコスト	8,259
人件費	6,922
退職手当引当金繰入等	872
賞与引当金繰入額	465
2. 物にかかるコスト	10,135
物件費	5,041
維持補修費	357
減価償却費	4,737
3. 移転支出的なコスト	34,551
社会保障給付	29,917
補助金等	3,006
他団体への公共資産整備補助金等	1,628
4. その他のコスト	1,336
支払利息	717
回収不能見込額	80
その他	539
経常収益	21,113
1. 使用料・手数料	450
2. 分担金・負担金・寄附金	10,179
3. 保険料	3,612
4. 事業収益	7,366
5. その他特定行政サービス収入	△ 494
純経常行政コスト	33,168
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

期首純資産残高	99,724
純経常行政コスト	△ 33,168
一般財源	18,185
地方税	6,646
地方交付税	10,497
その他行政コスト充当財源	1,042
補助金等受入	17,852
臨時損益等	△ 21
その他	△ 22,581
期末純資産残高	79,991

連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	10,027
支出合計	52,139
収入合計	62,166
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△ 1,651
支出合計	7,476
収入合計	5,825
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△ 4,719
支出合計	4,934
収入合計	215
当年度歳計現金増減額	3,657
期首資金残高	14,373
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,048
期末資金残高	14,982

